

【論文】

統計調査別の所得分布について

— 雇用者世帯を対象として —

米澤 香*・金子治平**

要旨

本稿では、国民生活基礎調査、家計調査、全国消費実態調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査、家計消費状況調査について、各統計調査から得られる所得分布を比較し、その特徴を明らかにするとともに、とくに単身世帯を調査対象に含む統計調査間に見られる差異が何に起因するものであるかを明らかにすることを試みた。なお、比較にあたっては、属性別構成比の影響をできるだけ排除するために、考察の対象を雇用者世帯に限定した。

分析の結果、単身世帯を含まない統計調査の場合、平均年間収入の差はほとんど見られないものの、他の調査にくらべて国民生活基礎調査では低所得層の割合が相対的に多いこと、また、単身世帯を含む統計調査では、平均年間収入の統計調査間の分布の差異が大きく、とくに国民生活基礎調査では低所得層が少なく高所得層が多いという特徴が明らかになった。国民生活基礎調査は、(1)他の調査では代替標本の採用が可能な層化多段抽出法を採用し、実際に家計調査と全国消費実態調査では代替標本を採用しているのに対して、集落抽出法を採用している国民生活基礎調査の場合には代替標本の採用が不可能であり、(2)世帯属性別の回収率の補正を行わない推計方法を採用しているという特徴を持っている。そのため、調査に対する単身世帯を中心とする非協力がより直接的に集計結果に反映していることが、所得分布において国民生活基礎調査の調査結果が、他の調査のそれとやや異なる特異な分布を示している原因ではないかと推測された。

キーワード

雇用者世帯、所得分布、抽出法、非標本誤差、政府統計調査

1. はじめに

本稿では、調査結果から所得階層別の世帯分布が得られる国民生活基礎調査（厚生労働省）、家計調査、全国消費実態調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査（旧・住宅統計調査）、家計消費状況調査（以上、総務

省統計局）を取り上げ、雇用者世帯の所得分布について、各調査の特徴を考察することを目的とする。

統計調査間で所得分布に違いがみられることは一般的に知られており、「家計調査は高所得家計と低所得家計についての情報が得られにくい」（溝口(1992)）という指摘をはじめ、舟岡(1995)、松浦(1995)、山田(2002)などによっても研究されている。しかし、これらの研究は、二人以上の世帯のものが多く、単

* 統計情報研究開発センター

〒550-0003 大阪市西区京町堀1-3-3（センター）

** 神戸大学大学院農学研究科

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1（大学）

身世帯を含む所得分布の相違については分析されていない¹⁾。国勢調査によると、単身世帯は、1990年の939万世帯から2000年には1,291万世帯に増加し、全世帯に占める割合は22.9%から27.6%に増加している。このような近年の単身世帯の増加を考慮して、本研究では、単身世帯を含む所得分布についても調査間の比較を行うことを試みる。

ところで、世帯主の従業上の地位別世帯構成比を2002～04年についてみれば、調査によって雇用者世帯が50～59%、自営業者世帯が11～21%、無業世帯が23～30%と大きく異なっている²⁾。したがって、各統計調査の所得分布は、これらの世帯構成比の高低によっても影響を受けている可能性がある³⁾。それらの影響を排除するために本研究では、対象を雇用者世帯に限定することとした。

また、上記の統計調査はいずれも標本調査であるため、1つの年次や1期間だけを比較すれば、標本誤差による所得分布の特徴をその統計調査固有のものとして認識してしまう可能性がある。そこで、調査年次が比較的接近した1992～94年、1997～99年、2002～04年という3つの期間に実施された3回分の統計調査について比較を行うこととした。

2. 対象とした統計調査の概要

統計調査ごとの所得分布の比較を行う上で、統計の4要素である、時、場所、調査対象（単位）、調査項目（標識）を確認しておくことが重要である。そこで、表1に各統計調査の相違点について、その概要を示した。なお、国民生活基礎調査には世帯票・健康票の調査と、その後行われる所得票・貯蓄票の調査があり、本研究では所得票の調査結果を用いている。

統計調査の間には、どの期間の年間収入を把握しようとしているかに違いがみられる。月次調査である家計調査は、調査開始月の後半に当月を含めた過去1年間の年間収入を記

入し⁴⁾、家計消費状況調査は、調査開始月に過去1年間の年間収入を記入することになっている。したがって、これらの統計調査では、ある年の1月から12月までの調査によってわかる年間収入は、前年後半から当年前半にかけての1年間を中心としているが、前年2月から当年12月までの期間に含まれる12か月間に得た収入を反映したものとなっている。調査が特定時点で実施される統計調査についてみると、国民生活基礎調査では前年1月～12月の収入を、住宅・土地統計調査と就業構造基本調査では前年10月～当年9月の収入を、全国消費実態調査は前年12月～当年11月の年間収入を調査することになっている⁵⁾。したがって、たとえば1997～99年の期間についてみると、定義上からは、就業構造基本調査は1997年10月～98年9月、全国消費実態調査は1998年12月～99年11月の収入を反映したものとなっており、同一期間内においても最大2年程度相違している可能性がある。しかし、この期間に所得分布が大きく変化したとは考えられないので、同一期間内ではそのまま比較することとした。

なお、対象世帯が雇用者世帯か否かは、就業構造基本調査では世帯の合算所得に占める最多所得の種類で判断しているが、他の統計調査ではもっとも所得が多い世帯構成員の従業上の地位で判断している。また、統計調査によっては、雇用者世帯でも単身世帯を含むのか含まないのか、という違いもみられる。今回取り上げた統計調査のうち単身世帯を含むのは、国民生活基礎調査、住宅・土地統計調査、家計消費状況調査および、就業構造基本調査（1997・2002年）の4調査である。なお、国民生活基礎調査と住宅・土地統計調査では、寮・寄宿舎に住む単身世帯は調査対象に含まれていない。

2000年の国勢調査の全国結果では、一般世帯46,782,383世帯のうち、単身世帯は12,911,318世帯で、そのうち間借り・下宿や

表1 対象とした統計調査の概要

調査名	調査実施時期	調査周期	集計客体数	世帯の年間収入の調査期間	対象世帯の属性を決定する基準	雇用者世帯		世帯の年間収入		
						単身世帯	二人以上の世帯	世帯主が役員を含む世帯	現物支給	雇用保険
1	1994	所得票1994年7月14日	所得票9,189世帯 (世帯票49,739世帯)	前年1月1日 ～12月31日	最多所得者	△	△	○	○	×
	1999	所得票1999年7月15日	所得票7,991世帯 (世帯票49,403世帯)							
	2004	所得票2004年7月15日	所得票・貯蓄票25,091世帯 (世帯票・健康票220,886世帯)							
		所得票2004年7月15日	所得票・健康票220,886世帯							
2	1993	住宅統計調査 (指定統計)	1993年10月1日午前零時現在	前年10月 ～9月	世帯の家計を主に支える者	△	○	×	×	×
	1998	住宅・土地統計調査 (指定統計)	1998年10月1日午前零時現在							
	2003	住宅・土地統計調査 (指定統計)	2003年10月1日午前零時現在							
3	2003	家計消費状況調査 (承認統計)	2003年1月～12月(年間収入は調査開始月に記入)	過去1年間	世帯の家計上の主たる収入を得ている人	○	-	×	×	○
	1992	就業構造基本調査 (指定統計)	1992年10月1日午前零時現在							
	1997	就業構造基本調査 (指定統計)	1997年10月1日午前零時現在							
	2002	就業構造基本調査 (指定統計)	2002年10月1日午前零時現在							
4	1993	家計調査 (指定統計)	1993年1月～12月(所得票は開始月の後半に記入)	過去1年間	世帯主(家計費に充てるための収入を得ている人)	×	-	×	×	○
	1998		1998年1月～12月(所得票は開始月の後半に記入)							
	2003		2003年1月～12月(所得票は開始月の後半に記入)							
			2003年1月～12月(所得票は開始月の後半に記入)							
5	1994	全国消費実態調査 (指定統計)	1994年9月、10月及び11月の3か月間(年間収入は11月末に記入)	前年12月 ～11月	世帯主(世帯の家計の主たる収入を得ている人)	×	-	×	×	○
	1999		1999年9月、10月及び11月の3か月間(年間収入は11月末に記入)							
	2004		2004年9月、10月及び11月の3か月間(年間収入は11月末に記入)							
			2004年9月、10月及び11月の3か月間(年間収入は11月末に記入)							

注1) 表中の○, △, ×は次の意味で用いている。 ○: 利用できる結果表に含まれる。 △: 利用できる結果表に一部含まれないが、含まれない対象が微小。 ×: 利用できる集計表には含まれない。

独身寮に住む単身世帯は1,270,314世帯と世帯全体のわずか2.7%にすぎない。したがって、寮・寄宿舎に住む世帯を含むか含まないかは、所得分布の結果にほとんど影響しないと判断した。

一方、単身世帯を含まない統計調査は、国民生活基礎調査、家計調査、就業構造基本調査(1992年)、全国消費実態調査の4調査である。ところで、家計調査、全国消費実態調査、家計消費状況調査の勤労者世帯には会社役員が含まれていない。これらの統計調査の別表から役員のみを取り出して、勤労者世帯と合算した所得分布と比較してもほとんど違いがみられなかったことから、本稿では役員を含まない勤労者世帯を雇用者世帯とみなして分析を行うこととした。なお、単身世帯を含むか否かは所得分布に大きな相違をもたらすと予想される。このため本稿では、単身世帯を含むものと、単身世帯を含まないものの2つに分けて、それぞれの統計調査グループ内での比較を行った。

世帯所得については、統計調査によって、現物支給、雇用保険または現物消費の年間見積額を含むものと含まないものがある。これらの収入項目については、家計簿の記入内容を集計した2003年家計調査の1世帯当たりの1か月間の収入によれば、本分析に用いる収入と同定義の経常収入514,164円のうち、「雇用保険法に基づく各種給付」が含まれる「他の社会保障給付」は2,534円(経常収入の0.49%)にすぎず、現物総額8,728円のうち勤め先収入は236円、自家産物は264円にすぎないことから、所得分布にはほとんど影響していないと判断した。また、いずれの統計調査も年間収入に財産所得が含まれているが、退職金や土地・家屋、株式などの財産売却によって得た所得や預貯金引き出しなどの実収入以外の収入は含まれていない。

以上の結果、本研究で用いる年間収入の調査項目のカバレッジは、いずれの統計調査に

おいても、ほぼ同等であるとみなしてよいだろう。

なお、表1には示していないが、本研究に用いる所得階層別世帯数は、実査された集計世帯数そのものである場合と、実査対象世帯に対して抽出率調整を行って算出した調整世帯数表示や世帯分布表示の場合とがある。国民生活基礎調査は、1994・99年の集計世帯数については、抽出率による調整は行われていない。しかし、大規模調査に当たる2004年の調査は、多段抽出によるその他の調査と同様に、抽出地域(都道府県や市町村)ごとに異なる抽出率を調整して不偏推定値を得るために、抽出率の逆数に比例した調整係数を集計世帯数に乗じて得た調整済み世帯数やその構成比で表示されている。

さらに、「標本理論に基づく調査においても、質問票の相違や、調査方法の差が、かなりの程度分布の不平等に影響を与えることが知られている」(寺崎・溝口(1997))から、調査方法についても把握しておく必要があるだろう。国民生活基礎調査の所得票は調査員が世帯を訪問し、面接聞き取りにより調査票に記入する他記式を採用しているが、他の調査は、調査世帯が調査票に直接記入する自記式を採用している。世帯の年間収入については、国民生活基礎調査、家計調査、全国消費実態調査では世帯人員別・所得の種類別に所得金額を記入させているのに対して⁶⁾、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査、家計消費状況調査は、あらかじめ設けられている9区分ないし12区分および13区分の選択肢の中から選択するようになっている。また、家計調査や全国消費実態調査では家計簿の記入をともなうため、調査客体には大きな負担になっていると考えられるとともに、家計消費状況調査が民間調査機関に委託されているという特徴がある。

3. 統計調査ごとの所得分布の比較

まず、統計調査によって公表された集計表で用いられている所得階級区分は精粗さまざまである。このため、ほとんどの統計調査で共通な200万円未満、200～300万円、300～400万円、400～500万円、500～600万円、600～800万円、800～1,000万円、1,000～1,500万円、1,500万円以上の9区分に統合した。ただし、住宅・土地統計調査だけは上記の区分に統合不可能であったので、他の統計調査との比較には制約がある。

ところで、前述した調査の回答方法の制約から、住宅・土地統計調査、家計消費状況調査および就業構造基本調査では、所得階級区分の階級値（平均値）が得られない。そこで、各所得階級を代表させる階級値を事前に決定しておく必要がある。

2002年の家計調査による年間収入階級と

表2 分析で用いた階級と階級値

2003年 家計調査		分析に用いた階級	
階級	年間収入	階級	階級値
200万円未満	163	200万円未満	160
200～250	223	200～300	250
250～300	274		
300～350	324	300～400	350
350～400	374		
400～450	423	400～500	450
450～500	474		
500～550	522	500～600	550
550～600	573		
600～650	621	600～800	700
650～700	674		
700～750	722		
750～800	772		
800～900	843	800～1,000	900
900～1,000	943		
1,000～1,250	1,101	1,000～1,500	1,250
1,250～1,500	1,357		
1,500万円以上	1,761	1,500万円以上	1,800

注) 家計調査の数値は、総務省統計局『家計調査年報』による。

階級内平均値を示した表2によれば、閉じた階級では下限値と上限値の算術平均が当該階級の年間収入とほぼ一致している。そこで、閉じた階級では、各階級の算術平均を階級値とした。また、表2では、200万円未満層では階級内の年間年収の概数である160万円を、1,500万円以上層では階級内の年間収入の概数である1,800万円を、それぞれの階級値とした。以下では報告書に所得階級別の年間収入が記載されている国民生活基礎調査（単身世帯を含む世帯）、家計調査、全国消費実態調査については報告書の数値を用いるが、報告書に記載されていないその他の統計調査については、これらの階級値を用いて、平均年間収入やジニ係数を求めた。上記のようにして求めた単身世帯を含まない結果数値を表3に、単身世帯を含むそれを表4に示した⁷⁾。

前述したように、公表結果の表示方法に違いがあるため、1994・99年の国民生活基礎調査は集計世帯数で、住宅・土地統計調査、家計調査および就業構造基本調査は全国の総世帯数が合計になるように調整した調整済み世帯数で、2004年の国民生活基礎調査と家計消費状況調査は調整世帯数を1万あるいは10万とする世帯分布で表示した。

まず、表3に示した単身世帯を含まない統計調査である国民生活基礎調査、家計調査、全国消費実態調査、就業構造基本調査についてみていこう。1992～94年における平均年間収入が、全国消費実態調査が804万円、国民生活基礎調査が793万円、就業構造基本調査が755万円、家計調査が752万円であり、他の期間でもほぼ同様の傾向がみられるように、家計調査（と就業構造基本調査）がやや低い傾向がみられる。しかし、いずれの期間や統計調査においても700万円台から800万円台前半であり、統計調査による差はさほど大きくない。ジニ係数は、3期間を通じて、国民生活基礎調査>全国消費実態調査と家計調査、という統計調査間の規則的な関係がみ

表3 単身世帯を含まない統計調査の所得分布・平均年間収入・ジニ係数（雇用者世帯に限定）

	1994年		1999年		2004年		
	集計世帯数	構成比 (%)	集計世帯数	構成比 (%)	世帯分布 (1万分比)	構成比 (%)	
国民生活基礎調査 ³⁾	200万円未満	123	2.7	154	3.6	194	4.0
	200～300	184	4.0	183	4.3	259	5.3
	300～400	353	7.6	304	7.1	435	8.9
	400～500	542	11.7	462	10.8	576	11.7
	500～600	576	12.5	476	11.1	553	11.3
	600～800	1,021	22.1	956	22.3	1,080	22.0
	800～1,000	703	15.2	689	16.1	715	14.6
	1,000～1,500	823	17.8	766	17.9	834	17.0
	1,500万円以上	300	6.5	297	6.9	261	5.3
	合計	4,625	100.0	4,287	100.0	4,907	100.0
平均年間収入 (万円)	792.7		799.6		758.8		
ジニ係数	0.279		0.283		0.288		

	1993年		1998年		2003年		
	世帯数分布 (抽出率調整済実数)	構成比 (%)	世帯数分布 (抽出率調整済実数)	構成比 (%)	世帯数分布 (抽出率調整済実数)	構成比 (%)	
家計調査	200万円未満	42,762	0.6	38,180	0.6	38,998	0.8
	200～300	219,244	3.0	196,329	2.8	210,877	4.3
	300～400	469,966	6.4	437,808	6.3	430,953	8.7
	400～500	894,987	12.1	737,884	10.7	666,114	13.5
	500～600	1,059,190	14.4	909,783	13.2	707,520	14.3
	600～800	1,981,295	26.9	1,736,313	25.1	1,247,766	25.3
	800～1,000	1,293,861	17.6	1,253,704	18.1	794,568	16.1
	1,000～1,500	1,160,152	15.7	1,299,678	18.8	704,440	14.3
	1,500万円以上	245,854	3.3	308,425	4.5	136,874	2.8
	合計	7,367,311	100.0	6,918,104	100.0	4,938,110	100.0
平均年間収入 (万円)	752.0		789.0		714.0		
ジニ係数	0.238		0.244		0.249		

	1994年		1999年		2004年		
	世帯数分布 (抽出率調整)	構成比 (%)	世帯数分布 (抽出率調整)	構成比 (%)	世帯数分布 (抽出率調整)	構成比 (%)	
全国消費実態調査	200万円未満	4,154	0.8	5,125	1.0	8,117	1.6
	200～300	11,675	2.3	13,987	2.7	17,936	3.6
	300～400	28,725	5.6	32,167	6.3	40,628	8.2
	400～500	54,555	10.6	55,313	10.8	61,418	12.4
	500～600	70,121	13.6	63,349	12.4	67,968	13.7
	600～800	127,754	24.7	123,559	24.1	120,097	24.2
	800～1,000	94,103	18.2	92,212	18.0	83,032	16.8
	1,000～1,500	99,841	19.3	98,552	19.2	78,135	15.8
	1,500万円以上	25,549	4.9	28,313	5.5	18,341	3.7
	合計	516,477	100.0	512,577	100.0	495,672	100.0
平均年間収入 (万円)	804.4		799.2		740.1		
ジニ係数	0.244		0.252		0.256		

	1992年		
	調整済み世帯数	構成比 (%)	
就業構造基本調査 ^{4) 5)}	200万円未満	528,000	2.3 (2.3)
	200～300	1,137,000	4.9 (4.9)
	300～400	2,122,000	9.1 (9.1)
	400～500	2,886,000	12.4 (12.4)
	500～600	2,978,000	12.8 (12.8)
	600～800	5,335,000	23.0 (22.9)
	800～1,000	3,540,000	15.2 (15.2)
	1,000～1,500	3,434,000	14.8 (14.8)
	1,500万円以上	1,263,000	5.4 (5.4)
	不詳	42,000	- (0.2)
合計	23,223,000	100.0 (99.8)	
平均年間収入 (万円)	755.0		
ジニ係数	0.278		

注1) 各統計調査の結果から、所得階級を表2にしたがって統合して算出した。
 2) 空欄は当該時期区分内に調査がないことを示す。
 3) 国民生活基礎調査（2004年）の1万分比は、総世帯数を1万とした場合の数値。
 4) 就業構造基本調査の合計は不詳を除いた値である。
 5) 参考として、構成比の()内には、不詳を含んだ合計（本表内の合計と不詳の世帯数を足したもの）に対する構成比を示している。

表4 単身世帯を含む統計調査の所得分布・平均年間収入・ジニ係数（雇業者世帯に限定）

	1994年		1999年		2004年		
	集計世帯数	構成比 (%)	集計世帯数	構成比 (%)	世帯分布 (1万分比)	構成比 (%)	
国民生活基礎調査 ³⁾	200万円未満	269	5.0	257	5.2	357	6.4
	200～300	350	6.4	279	5.7	379	6.8
	300～400	539	9.9	395	8.1	551	9.9
	400～500	660	12.2	546	11.2	665	12.0
	500～600	644	11.9	568	11.6	600	10.8
	600～800	1,089	20.0	1,015	20.7	1,142	20.5
	800～1,000	732	13.5	733	15.0	749	13.5
	1,000～1,500	844	15.5	801	16.4	852	15.3
	1,500万円以上	305	5.6	302	6.2	266	4.8
	合計	5,432	100.0	4,896	100.0	5,561	100.0
平均年間収入 (万円)	729.5		762.5		710.3		
ジニ係数	0.304		0.299		0.307		

	1993年		1998年		2003年		1998・2003年 の区分	
	調整済み世帯数	構成比 (%)	調整済み世帯数	構成比 (%)	調整済み世帯数	構成比 (%)		
住宅・土地統計調査 ^{5) 6)}	100万円未満	389,900	1.5 (1.5)	1,657,100	6.4 (6.4)	1,837,600	7.7 (7.7)	200万円未満
	100～200	1,404,300	5.5 (5.5)	2,665,700	10.4 (10.3)	2,772,800	11.7 (11.6)	200～300
	200～300	2,639,700	10.4 (10.3)	3,409,300	13.3 (13.2)	3,353,300	14.1 (14.1)	300～400
	300～400	3,429,000	13.5 (13.4)	3,617,300	14.1 (14.0)	3,348,000	14.1 (14.1)	400～500
	400～500	3,721,600	14.7 (14.5)	5,631,000	21.9 (21.9)	5,128,800	21.6 (21.5)	500～700
	500～700	5,691,200	22.5 (22.2)	5,292,600	20.6 (20.5)	4,638,900	19.5 (19.5)	700～1,000
	700～1,000	4,959,000	19.6 (19.4)	2,695,500	10.5 (10.5)	2,104,500	8.9 (8.8)	1,000～1,500
	1,000～1,500	2,406,700	9.5 (9.4)	549,100	2.1 (2.1)	399,300	1.7 (1.7)	1,500～2,000
	1,500万円以上	688,100	2.7 (2.7)	198,100	0.8 (0.8)	153,600	0.6 (0.6)	2,000万円以上
	不詳	261,900	- (1.0)	47,000	- (0.2)	69,200	- (0.3)	不詳
総数	25,329,500	100.0 (99.0)	25,715,700	100.0 (99.8)	23,736,800	100.0 (99.7)	総数	
平均年間収入 (万円)	618.0		638.0		605.1			
ジニ係数	0.311		0.310		0.313			

	1997年		2002年			
	調整済み世帯数	構成比 (%)	調整済み世帯数	構成比 (%)		
就業構造基本調査 ^{2) 5) 6)}	200万円未満		1,502,000	5.2 (5.2)	1,990,700	7.0 (7.0)
	200～300		2,382,000	8.2 (8.2)	2,833,100	10.0 (9.9)
	300～400		3,223,000	11.1 (11.1)	3,380,200	11.9 (11.8)
	400～500		3,460,000	12.0 (11.9)	3,561,000	12.6 (12.4)
	500～600		3,196,000	11.0 (11.0)	3,183,900	11.2 (11.1)
	600～800		5,578,000	19.3 (19.2)	5,085,700	17.9 (17.8)
	800～1,000		3,885,000	13.4 (13.4)	3,531,600	12.5 (12.3)
	1,000～1,500		4,195,000	14.5 (14.5)	3,574,400	12.6 (12.5)
	1,500万円以上		1,512,000	5.2 (5.2)	1,199,700	4.2 (4.2)
	不詳		82,000	- (0.3)	284,400	- (1.0)
合計		28,933,000	100.0 (99.7)	28,340,300	100.0 (99.0)	
平均年間収入 (万円)		713.5		667.9		
ジニ係数		0.311		0.322		

	2003年		
	世帯分布 (10万分比)	構成比 (%)	
家計消費状況調査 ^{2) 4)}	200万円未満	3,692	7.6
	200～300	5,054	10.3
	300～400	6,776	13.9
	400～500	6,416	13.1
	500～600	5,831	11.9
	600～800	9,379	19.2
	800～1,000	5,682	11.6
	1,000～1,500	5,094	10.4
	1,500万円以上	949	1.9
合計	48,873	100.0	
平均年間収入 (万円)	615.4		
ジニ係数	0.307		

注1) 各統計調査の結果から、所得階級を表2にしたがって統合して算出した。

2) 空欄は当該時期区分内に調査がないことを示す。

3) 国民生活基礎調査(2004年)の1万分比は、総世帯数を1万とした場合の数値。

4) 家計消費状況調査(2003年)の10万分比は、総世帯数を10万とした場合の数値。

5) 住宅・土地統計調査、就業構造基本調査の合計は不詳を除いた値である。

6) 参考として、構成比の()内には、不詳を含んだ合計(本表内の合計と不詳の世帯数を足したもの)に対する構成比を示している。

られる。

ところで、ジニ係数は単に完全平等からの逸脱度を示す指標であるため、係数値が同じでも所得分布の形が異なることがある。そこで、所得分布そのものの比較を行った。家計調査は全国消費実態調査と比較して若干ながら400～800万円層という中間層が多いものの、両者は3期間を通じてほぼ同様である。しかし、国民生活基礎調査は、両者とは明らかに分布が異なっている。たとえば、2002～04年についてみれば、300万円未満層の構成比が、家計調査と全国消費実態調査では5%であるのに対して、国民生活基礎調査では9%と高くなっている。逆に、400～800万円層の構成比が、家計調査と全国消費実態調査では50%台であるのに対して、国民生活基礎調査では45%と低くなっている。すなわち、国民生活基礎調査は、他の統計調査と比較して300万円未満の低所得層の構成比が高いという特徴がみられ、このためジニ係数の値が大きくなっていると考えられる。

次に、表4に示した単身世帯を含む統計調査である国民生活基礎調査、住宅・土地統計調査、就業構造基本調査、家計消費状況調査についてみていこう。平均年間収入を比較すると、たとえば2002～04年の期間では国民生活基礎調査が710万円、住宅・土地統計調査が605万円であるように、単身世帯を含まない場合とは異なり統計調査間で100万円以上の差がみられる。また、比較可能ないずれの期間においても、国民生活基礎調査>就業構造基本調査>住宅・土地統計調査（と家計消費状況調査）という関係が認められる。このような調査時期によらない規則的な大小関係は、非標本誤差の存在を示唆している。なお、ジニ係数については、複数の時点で比較可能な調査ではいずれも1990年代前半から後半にかけて低下し、その後上昇する傾向が、また、同一期間内の統計調査間の比較では、就業構造基本調査>住宅・土地統計調査>国

民生活基礎調査（と家計消費状況調査）という規則的な関係が認められる。

2002～04年の期間について、200～500万円層の構成比をみると、住宅・土地統計調査が40%、就業構造基本調査が35%、家計消費状況調査が37%であるのに対して、国民生活基礎調査では29%と少ない。逆に、1,000万円以上層の構成比をみると、住宅・土地統計調査が11%、就業構造基本調査が17%、家計消費状況調査が12%であるのに対して、国民生活基礎調査は20%と多くなっている。同様に、1997～99年の期間について200～500万円層の構成比をみると、住宅・土地統計調査が38%、就業構造基本調査が31%であるのに対して、国民生活基礎調査が25%と少なくなっており、同期間の1,000万円以上層の構成比をみると、就業構造基本調査が20%、国民生活基礎調査が23%であるのに対して住宅・土地統計調査が13%と10ポイント近く低くなっている。つまり、単身世帯を含む統計調査の中では、国民生活基礎調査が、低所得層が少なく高所得層が多いという特徴を、住宅・土地統計調査は低所得層が多く高所得層が少ないという特徴を持っている。平均年間収入の相違は、このような分布の差異によってもたらされたものといえる。

以上のように、(1)単身世帯を含まない統計調査では、平均年間収入の統計調査間の分布の相違はほとんどないものの、国民生活基礎調査では200～300万円層が多く中間層が少なくなっており、家計調査では中間層が多い。しかし、単身世帯を含まない調査間の差異よりも、(2)単身世帯を含む統計調査では、平均年間収入の統計調査間の分布の相違が大きく、とくに国民生活基礎調査では200～500万円層が少なく1,000万円以上層が多くなっている、という特徴がみられた。(1)については、従来も指摘されてきたので、以下ではより特徴的な(2)について主に考察したい。

4. 所得分布に影響する要因

以上のように、統計調査間で所得分布に相違がみられたが、とくに単身世帯を含む所得分布において、国民生活基礎調査では他と大きく異なっていた。そこで以下では、国民生活基礎調査を中心にみていきたい。

公表された集計表からは、雇用者世帯だけを取り出した世帯属性を明らかにできないため、表5には集計世帯全体についての世帯属性を示した。まず、世帯人員別世帯数をみると、他の調査では単身世帯の構成比がすべて26%以上であるのに対して、国民生活基礎調査では19%と少ない。逆に5人以上世帯の構成比は、他の調査が11%前後であるのに対して、13%と高くなっている。年齢構成でも、世帯主年齢29歳以下の構成比が他の統計調査では7~12%であるのに対して、国民生活基礎調査では5%と低く、逆に60歳以上の構成比が他の調査では33~43%であるのに対して、国民生活基礎調査では47%と高くなっている。住居の所有関係では、持ち家率は他の調査が60~71%であるのに対して、73%と高くなっており、逆に民営の借家では、他の調査が18~27%であるのに対して、15%と低い。平均有業人員数も1.37人と、他の調査と比較して若干ながら大きくなっている。

つまり、国民生活基礎調査の集計世帯は、中・高年齢層の二人以上の、持ち家世帯が多く、逆に言えば若年層の単身世帯および民営借家が少ないという特徴を持つ。とはいえ、単身世帯を除いた二人以上世帯だけに着目して世帯人員別の構成比をみた場合には、他の統計調査と大差ない分布をしていることにも留意しておく必要がある。

一般に単身世帯とくに若年単身世帯では、基本的に働き手は1人であり、年功賃金慣行から低所得であると考えられる。このため、単身世帯を含む結果の場合、若年単身世帯の構成比が相対的に低い国民生活基礎調査では、

200~500万円層の構成比が低くなっている。

他の調査と比較して、国民生活基礎調査の若年単身世帯の構成比が低い理由については、以下のような点が指摘できよう。

第一に、世帯属性別の調査拒否率の相違によって所得分布に影響を受けていることが推測される。家計調査や全国消費実態調査では、単身世帯と二人以上世帯それぞれについて、層別多段抽出法を採用していることもあり、調査協力が得られなかった場合に代替の標本を調査することで必要標本数を確保する、いわゆる代替標本が採用されている⁸⁾。そのため、単身世帯で調査拒否があったとしても、単身世帯から一定の標本数を確保することが可能である。ところが、国民生活基礎調査では、集落抽出法⁹⁾が採用されているために代替標本が採用できず、調査拒否が多い階層の情報が実査段階で欠落してしまう可能性がある。

国民生活基礎調査の所得票においては単身世帯と二人以上世帯の回収率が公表されていないが、世帯票においては「調査客体についての名簿を用いて無回答の属性を調べると、単独世帯に無回答が多い」（新田(2004)）ことが明らかになっており、同じ標本調査区の後続調査である所得票でも、同様のことがいえよう。したがって、国民生活基礎調査では単身世帯の調査拒否が、所得分布に影響を与えている可能性がある¹⁰⁾。このような単身世帯の調査非協力は、彼らの意識的な調査拒否だけではなく、国民生活基礎調査が、自記式を採用している他の調査に対して、調査員による面接調査を採用していることの影響も受けているものと思われる。一般に面接調査の場合、とくに調査員と面接可能な世帯が調査対象になりがちで、さらに調査員との面接には多くの時間が必要である。そのため、在宅率の低い単身世帯の調査協力を得にくく、逆に在宅率の高い高齢者世帯や大家族世帯の調査協力が得やすかったのではないかと推測さ

表5 統計調査ごとの世帯人員、世帯主の年齢、平均有業人員および住宅の所有関係の分布

(単位：%，人)

		国勢調査 (2000年) 一般世帯数	国民生活基礎 調査(2004年) (所得票) 世帯数1万対	家計調査 (2003年) 調整集計世帯数 (10万分比)	全国消費実態 調査(2004年) -	就業構造基本 調査(2002年) 調整済世帯数	住宅・土地統計 調査(2003年) 普通世帯総数 (調整済世帯数)	家計消費状況 調査(2003年) 調整集計世帯数 (10万分比)
世帯人員	総数	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
	1人	27.6	18.6	27.2	-	31.4	26.5	27.2
	2	25.1	30.5	27.0	-	25.2	27.1	27.0
	3	18.8	19.3	18.5	-	17.8	19.0	18.5
	4	16.9	18.4	16.8	-	15.3	16.0	16.8
	5人以上	11.5	13.2	10.5	-	10.4	11.5	10.5
	平均世帯人員(人)	2.67	2.85	2.62	2.57	2.50	2.65	2.63

(単位：%)

		国勢調査 (2000年) 一般世帯数	国民生活基礎 調査(2004年) (所得票) 世帯数1万対	家計調査 (2003年) 調整集計世帯数 (10万分比)	全国消費実態 調査(2004年) 世帯数分布 (抽出率調整)	就業構造基本 調査(2002年) ¹⁾³⁾ 世帯数	住宅・土地統計 調査(2003年) ¹⁾³⁾ 普通世帯数 (調整済世帯数)	家計消費状況 調査(2003年) 調整集計世帯数 (10万分比)
世帯主の年齢	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0 (99.9)	100.0 (96.0)	100.0
	29歳以下	12.9	4.9	7.5	7.3	12.2 (12.2)	9.6 (9.2)	6.5
	30～39	15.0	11.8	15.2	15.0	15.1 (15.1)	15.5 (14.9)	12.4
	40～49	17.0	14.9	16.4	17.1	15.4 (15.4)	16.8 (16.1)	14.6
	50～59	22.1	21.6	21.9	21.1	21.1 (21.1)	22.9 (22.0)	23.2
	60～69	17.7	22.6	21.3	21.5	17.9 (17.9)	18.9 (18.1)	24.2
	70歳以上	15.3	24.2	17.7	18.0	18.2 (18.2)	16.3 (15.7)	19.0
	不詳	-	-	-	-	- (0.1)	- (4.0)	-

(単位：%)

		国勢調査 (2000年) 一般世帯数	国民生活基礎 調査(2004年) (所得票) 世帯数1万対	家計調査 (2003年) 調整集計世帯数 (10万分比)	全国消費実態 調査(2004年) 世帯数分布 (抽出率調整)	就業構造基本 調査(2002年) -	住宅・土地統計 調査(2003年) ²⁾³⁾ 普通世帯数 (調整済世帯数)	家計消費状況 調査(2003年) 調整集計世帯数 (10万分比)
住居の所有関係	一般世帯数	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0 (97.8)	100.0
	持ち家	59.6	73.2	68.3	70.7	-	62.2 (60.9)	69.9
	公営・公団・ 公社の借家	6.7	6.6	5.4	5.8	-	6.8 (6.6)	5.6
	民営の借家	26.3	15.0	19.4	18.4	-	27.3 (26.7)	18.7
	その他	7.3	5.2	6.8	5.1	-	3.7 (3.6)	5.6
	不詳	-	-	-	-	-	- (2.2)	-

(単位：人)

		国勢調査 (2000年) 一般世帯数	国民生活基礎 調査(2004年) (所得票) 世帯数1万対	家計調査 (2003年) 調整集計世帯数	全国消費実態 調査(2004年) 世帯数分布 (抽出率調整)	就業構造基本 調査(2002年) 世帯数	住宅・土地統計 調査(2003年) -	家計消費状況 調査(2003年) 調整集計世帯数
平均有業人員		1.34	1.37	1.21	1.22	1.30	-	1.30

注1) 住宅・土地統計調査と就業構造基本調査の「世帯主の年齢」の構成比は、不詳を除いた総数に対するものである。

2) 住宅・土地統計調査の「住居の所有関係」の構成比は、不詳を除いた総数に対するものである。

3) 参考として、構成比の()内には、不詳を含んだ合計(本表内の合計と不詳の世帯数を足したもの)に対する構成比を示している。

れる¹¹⁾。

第二に、集計方法によって所得分布が影響を受けていることが推測される。住宅・土地統計調査、就業構造基本調査、家計消費状況調査は、層別多段抽出法を採用しているが、代替標本は採用されていない。しかし、就業構造基本調査や家計消費状況調査においては、推計値を求める際に比推定を用いているために、単身世帯の調査拒否が多かったとしても、その回収率の差異が推計値には直接的には反映されないような補正が行われている¹²⁾。ところが、住宅・土地統計調査や国民生活基礎調査では単身世帯に対する補正は行われていない¹³⁾。たとえば、1994・99年の国民生活基礎調査では、集計世帯数そのものが公表されているために、実査段階での単身世帯の回収率の低さが推計値に直接的に反映されてしまっている。また、2004年の国民生活基礎調査では、抽出地域の調整は行われているが、単身世帯に対する補正は行われていない。

以上のように、実査段階で集落抽出法を用いているため代替調査が不可能であり、かつ、集計段階で世帯属性別の回収率の相違を補正していないために、国民生活基礎調査では単身世帯の構成比が低くなっており、それが単身世帯を含む所得分布の特徴をもたらしていると考えられる。

なお、住宅・土地統計調査は、代替標本を採用しておらず、集計段階で世帯属性の補正を行っていないにもかかわらず、低所得層が多く高所得層が少ないという特徴を持っていた。表5に示した世帯属性の構成比をみると、単身世帯を含む国民生活基礎調査と就業構造基本調査の中間に位置しており、なぜ上記の

ような所得分布がみられるのか、現在のところ、合理的な理由は推測できていない¹⁴⁾。

5. まとめ

以上、統計調査ごとの特徴を明らかにするために、雇用者世帯に限定し、単身世帯を含む統計調査と単身世帯を含まない統計調査の2グループに分けて、とくに単身世帯を含む調査を中心に、各統計調査の所得分布の特徴をみてきた。

その結果、単身世帯を含む調査では、国民生活基礎調査において、200～500万円層が少なく1,000万円以上層が多く、平均年間収入が高いという特徴がみられた。これらの特徴をもたらした理由は、国民生活基礎調査が、実査段階で集落抽出を行う面接調査法を採用し、集計段階で回収率の相違を補正していないためではないかと推察された。このように統計調査の場合、その客体や調査事項の概念が同じ定義であっても、実査や集計方法の相違によって結果が異なることがありうる。その一つの要因は従来から指摘されているように調査拒否や無回答などの実査上の非標本誤差であるが、他の要因として、本稿で述べたように標本抽出法や集計・推計方法の影響も考えられるであろう。

なお、本稿では単身世帯を含む調査の所得分布、とくに国民生活基礎調査と他の統計調査との相違を中心に検討したが、単身世帯を含む調査の所得分布において住宅・土地統計調査が他とは異なった分布を示していることや、単身世帯を含まない調査の所得分布が相違していることの要因等については今後の研究課題としたい。

注

- 1) 山田(1997b)(2001)は、単身世帯の比較を行っているが、国民生活基礎調査は含まれていない。
- 2) たとえば、自営業者世帯は、就業構造基本調査では11.3%であるのに対して、国民生活基礎調査では20.7%を占めている。
- 3) 注2と同様に家計調査の結果についてみると、全世帯と勤労者世帯の間で、年間収入1,500万円

以上層の収入の平均値を比較すると1割程度の差がある。

- 4) 家計調査では、家計簿による実収入と年間収入調査票による年間収入が調査されており、平均値で見ると常に年間収入が実収入を上回っている。その理由について櫻本(2006)は、年間収入が曖昧な記憶に基づいているからではないか、と記述している。しかし、下表に示すように、1993・98・2003年について年間収入階級別に年間収入と前年の実収入の差を確認したところ、年間収入350～400万円を境に低所得層では実収入>年間収入、高所得層では実収入<年間収入という規則的な関係が確認された。したがって、実収入と年間収入の差をもたらすものは、「曖昧な記憶」だけではなく、所得階層別に何らかの心理的要因があると考えられる。

表 年間収入階級別平均収入

(万円)

	年間平均収入(特別収入を含む)			平均実収入(特別収入は除く)			拡大率 ¹⁾			
	1993年	1998年	2003年	1993年	1998年	2003年	1993年	1998年	2003年	
総平均	752	789	714	612	616	584	0.19	0.22	0.18	
年間収入階級	～200万円未満	162	160	163	183	195	177	-0.13	-0.22	-0.09
	200～250	222	226	223	274	269	285	-0.23	-0.19	-0.28
	250～300	274	275	274	291	313	304	-0.06	-0.14	-0.11
	300～350	325	323	324	355	339	316	-0.09	-0.05	0.03
	350～400	374	374	374	373	391	357	0.00	-0.05	0.05
	400～450	424	424	423	407	411	393	0.04	0.03	0.07
	450～500	475	473	474	459	464	425	0.03	0.02	0.10
	500～550	524	523	522	500	495	466	0.05	0.05	0.11
	550～600	573	573	573	533	532	500	0.07	0.07	0.13
	600～650	621	622	621	599	579	539	0.04	0.07	0.13
	650～700	674	673	674	631	626	604	0.06	0.07	0.10
	700～750	721	722	722	663	671	607	0.08	0.07	0.16
	750～800	772	772	772	704	697	674	0.09	0.10	0.13
	800～900	846	843	843	773	765	740	0.09	0.09	0.12
	900～1,000	945	947	943	832	855	795	0.12	0.10	0.16
	1,000～1,250	1,103	1,107	1,101	957	957	907	0.13	0.14	0.18
	1,250～1,500	1,352	1,356	1,357	1,084	1,133	1,061	0.20	0.16	0.22
1,500万円以上	1,815	1,795	1,761	1,397	1,402	1,355	0.23	0.22	0.23	

注1) 拡大率は、年間収入から実収入を引いたものを年間収入で除した値。

- 5) 調査の時期や調査内容は年間収入の正確性にも影響を受けていることも考えられる。1998・2004年の国民生活基礎調査の所得票では、他の統計調査にはない所得税や住民税、社会保険料、固定資産税、企業年金・個人年金などについての詳細な記入が求められている。これは、基本的に記憶に基づいて回答可能な他の統計調査とは異なり、記憶だけによる回答が困難である。固定資産税は4月頃に、住民税はだいたい6月上旬頃に市区町村から納税通知書が送られてくる。国民生活基礎調査の実施時期は表1に示したように7月中旬であり、かつ調査員による他記式であるから、実査の段階で調査対象者はそれらの通知書を見ながら、回答をすることを求められている可能性が高い。一方、家計調査の年間収入調査票は、被調査世帯が自記し、密封して調査員に渡されて都道府県に送付されている。したがって、集計客体に関していえば、国民生活基礎調査は記憶に基づく家計調査よりも正しい金額を回答していると推測される。
- 6) 詳細は、以下の通りである。国民生活基礎調査の所得票では世帯人員別に所得の種類別の所得金額が記入され、家計調査の年間収入調査票では世帯主と他の世帯人員の所得金額をそれぞれ所得の種類別に記入されるようになってきている。全国消費実態調査も家計調査とほぼ同様だが、世帯主、世帯主の配偶者、他の世帯人員(65歳以上と65歳未満)についてそれぞれ記入されるようになってきている。

- 7) 統計調査ごとに再集計した所得分布がそれぞれ異なっているかどうかを統計的に確認するために、独立性の検定を行った。独立性の検定を行うためには各所得階級に入る集計世帯数が必要となるが、前述のように2004年の国民生活基礎調査、住宅・土地統計調査、就業構造基本調査については調整世帯数しか公表されておらず、集計世帯数は不明である。その場合には便宜上、表1に示した集計客体数×雇用者世帯割合×各所得階級の世帯構成比等で算出したものを、各階級の集計世帯数とみなして検定を行った。検定結果の詳細は省略するが、すべての組み合わせにおいて1%有意水準で独立性が確認された。
- 8) 代替調査では一定の標本数の確保はできるが、二人以上世帯を対象とした分析では、小河(1982)、中川(1994)によって、世帯属性の偏りが生じるという問題も報告されている。
- 9) 周知のように、全国消費実態調査などの層別多段抽出法では、市町村を層化して抽出した単位区から抽出する世帯を調査客体にしている。一方、国民生活基礎調査などの集落抽出法では、層化抽出された調査区の全世帯を調査客体にしている。
- 10) 代替標本を利用できないため、調査への協力依頼を何度もせざるを得ないことから、国民生活基礎調査のような標本抽出法では「調査拒否より生じるバイアスを避ける点で優れている」(溝口(1992))という指摘もある。しかし、1986年調査について「回収率はほぼ100%に近い」(舟岡(1995))といわれた国民生活基礎調査も、統計調査を取り巻く環境の変化により、近年の回収率は低下しており(新田(2004))、国民生活基礎調査の回収率は、世帯票では1994年90.3%、1999年87.0%、2004年79.9%、所得票では1994年88.5%、1999年79.9%、2004年70.1%と低下を続けている。(「調査の概要」で公表されている回収客体数を調査客体数で除した数値。)なお、国民生活基礎調査の所得票調査は、調査項目が詳細であるため、全国消費実態調査(2004年二人以上の世帯72.2%、単身世帯68.6%)や家計消費状況調査(2004年75.5%)よりも調査協力の割合が若干低くなっている。
- 11) 調査の系統についてみると、総務省統計局所管である他の統計調査が県・市区町村-指導員-調査員であるのに対して、厚生労働省所管の国民生活基礎調査は福祉事務所-指導員-調査員になっている。この系統にある福祉事務所は、いわゆる生活保護の認定に関連した業務を行っており、このことが、一方で国民生活基礎調査では低所得層の協力率を高めているとも推測される。
- 12) 例えば、松井(2005)では、比推定について、「性、年齢等によって調査票の回収率に差があるときに母集団の偏りをある程度抑えることができる」と指摘している。
- 13) 各統計調査の報告書では、抽出率の調整方法については明記されているが、調査拒否があった場合の補正については明記されていない。そこで、各担当部署に問い合わせたところ、本稿のような回答を得た。
- 14) 住宅・土地統計調査は調査票に「同じ建物又は同じ敷地に住んでいる」別世帯の子を選択する調査項目があるため、この調査では別々にカウントされている2世帯が他の調査では1世帯とされている可能性も否定できないであろう。

参考文献

- 大井達雄(2006)「家計」『統計学』(経済統計学会)第90号
小河俊夫(1982)「準調査世帯の分析」『統計局研究彙報』第38号
厚生労働省(厚生省を含む)(1995)『平成6年国民生活基礎調査』, (2001)『平成11年国民生活基礎調査』, (2006)『平成16年国民生活基礎調査』, 厚生統計協会
櫻本 健(2006)「家計調査に基づくSNAベース家計貯蓄率の推計(下)」『立教経済学研究』第59巻・第4号
総務省統計局(総務庁統計局を含む)(1994)『平成5年家計調査年報』, (1999)『平成10年家計調査年報』, (2004a)『平成15年家計調査年報』, 日本統計協会
———(1995)『平成5年住宅統計調査報告』, (2000)『平成10年住宅・土地統計調査報告』, (2005)『平成15年住宅・土地統計調査報告』, 日本統計協会
———(1993)『平成4年就業構造基本調査報告』, (1998)『平成9年就業構造基本調査報告』, (2004b)『平成14年就業構造基本調査報告』, 日本統計協会

- (1996)『平成6年全国消費実態調査報告』, (2001a)『平成11年全国消費実態調査報告』, (2007)『平成16年全国消費実態調査報告』, 日本統計協会
- (2003)『平成14年家計消費状況調査年報』, (2004c)『平成15年家計消費状況調査年報』, 日本統計協会
- (2001b)『平成12年国勢調査報告』第2巻全国編, 日本統計協会
- 寺崎康博・溝口敏行(1997)「家計の所得分布変動の経済・社会および産業構造的要因」, 溝口敏行・松田芳郎編『アジアにおける所得分配と貧困率の分析』, 多賀出版
- 中川雅義(1994)「家計調査の実施上の諸問題について」『第62回日本統計学会講演報告集』
- 新田 功(2004)「国民生活基礎調査における無回答データ等の影響を考慮した調査設計に関する研究」『厚生指標』第51巻・第11号
- 舟岡史雄(1995)「統計調査の方法と精度 — 国民生活基礎調査にもとづく分析 —」『信州大学経済学論集』第34号
- 松井 博(2005)『標本調査法入門 — 基礎から学ぶ、標本調査の理論と実際 —』, 日本統計協会
- 松浦和幸(1995)「世帯所得の分布 — 国民生活基礎調査・全国消費実態調査・家計調査の比較を中心にして —」『経済学論集』(神戸学院大学経済学会)第27巻・第3号
- 溝口敏行(1992)『我が国統計調査の現代的課題』(一橋大学経済研究叢書41), 岩波書店
- 山田 茂(1997a)「1993年住宅統計調査結果の精度について (I)」『政経論叢』(国土館大学政経学会)第99号
- (1997b)「1993年住宅統計調査結果の精度について (II・完)」『政経論叢』(国土館大学政経学会)第100号
- (2000)「1998年住宅・土地統計調査結果の精度について (I)」『政経論叢』(国土館大学政経学会)第114号
- (2001)「1998年住宅・土地統計調査結果の精度について (II・完)」『政経論叢』(国土館大学政経学会)第115号
- (2002)「家計関連統計調査結果の精度について」『政経論叢』(国土館大学政経学会)第119号

The Distributions of the Employee's Household Income among Japanese Official Surveys

Kaori YONEZAWA and Jihei KANEKO

Summary

Household surveys such as the 'Comprehensive Survey of Living Conditions of the People on Health and Welfare,' 'Family Income and Expenditure Survey,' 'National Survey of Family Income and Expenditure,' 'Employment Status Survey' and 'Housing and Land Survey' give data on household income distribution. The aim of this paper is twofold, first to compare its distribution pattern among surveys and second to elucidate those reasons that govern the difference, especially households with single households.

The analysis evidenced that the 'Comprehensive Survey of Living Conditions of the People on Health and Welfare' is distinct from other household surveys in terms of income distribution pattern. Those without single households draw another picture. That is, the above survey has more low income households and fewer middle income households. As for households with single households the data given by 'Comprehensive Survey of Living Conditions of the People on Health and Welfare' seem to understate low income households and are rather biased to higher income households.

The specific procedure inherent in the 'Comprehensive Survey of Living Conditions of the People on Health and Welfare' seems to account for these findings. The survey applies a cluster sampling method, that may not allow sample substitutes, while others are based on a stratified multi-stage sampling method and 'Family Income and Expenditure Survey,' 'National Survey of Family Income and Expenditure' use substitutes. Additionally the survey applies the estimation method that can't revise the difference of the response rates by characteristic of households, while others except 'Housing and Land Survey' applies the estimation method that can revise it. As single household is more unlikely to cooperate in surveys, the results tend to underrate those with possibly lower income households.

Key Words

Employee's Household, Income Distribution, Sampling Method, Non Sampling Error, Official Statistical Survey